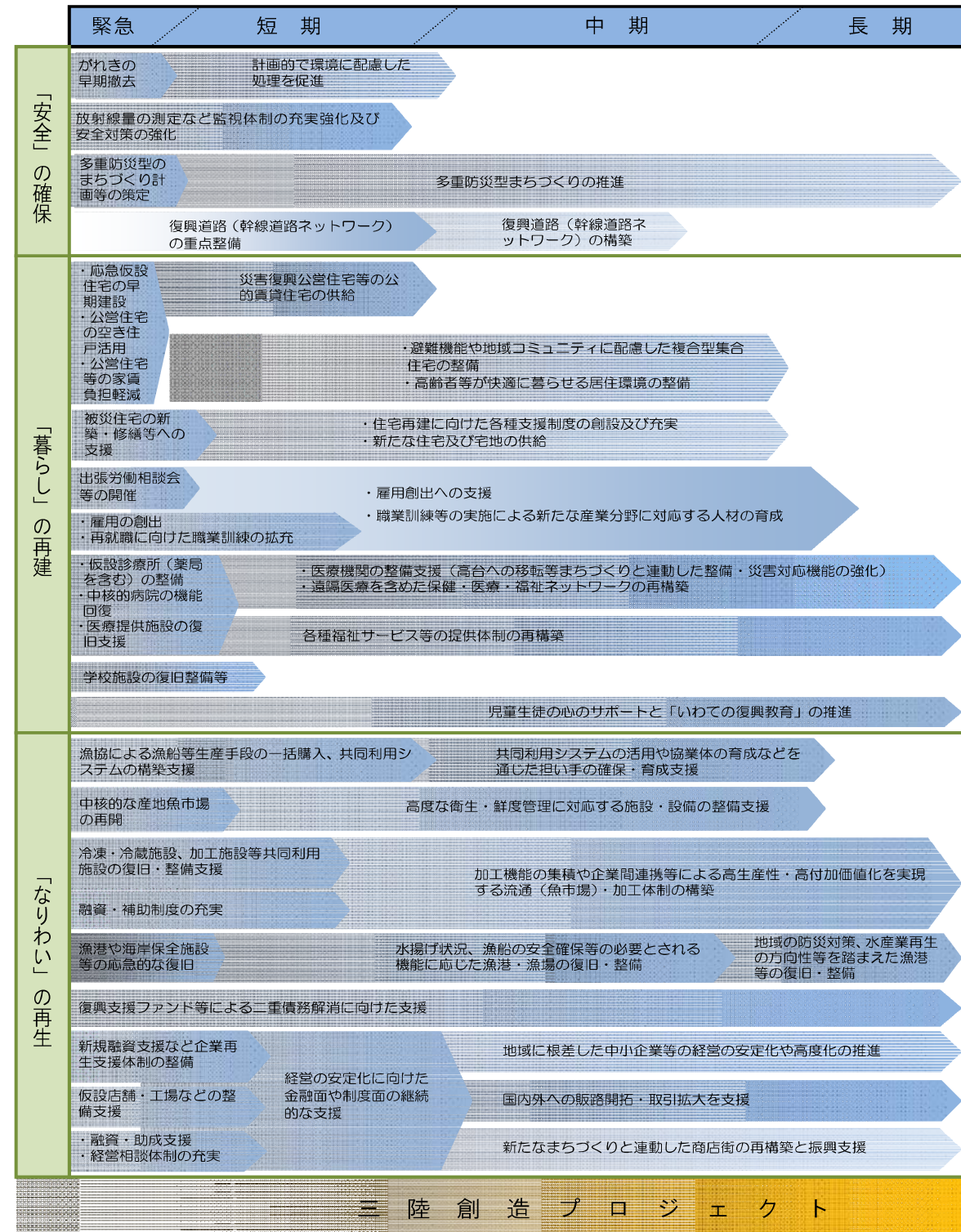


復興への歩み



「復興基本計画」の詳しい内容は、岩手県のホームページに掲載していますので、ご覧下さい。

また、計画に関するご意見・お問合せは、下記までお寄せ下さい。

問い合わせ先：岩手県復興局企画課

平成 23 年 8 月 発行

〒 020-8570 岩手県盛岡市内丸 10 番 1 号

TEL：019-629-6945 FAX：019-629-6944

Eメール：AJ0002@pref.iwate.jp

いわて復興ネット http://www.pref.iwate.jp/~hp0212/fukkou_net/

岩手県東日本大震災津波復興計画 復興基本計画<概要版>

～いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造～

東日本を直撃したマグニチュード 9.0 の大地震とそれに伴う巨大津波によって、多くの尊い命と財産が奪われました。「人命が失われるような津波被害は今回で終わりにする」という決意のもと、災害の苦しみ、悲しみを乗り越え、「安全に、暮らし、働くことができる地域社会」を取り戻すため、科学的、技術的な知見に立脚し、沿岸地域をはじめとした岩手県全体が、東日本大震災津波を乗り越えて力強く復興するための地域の未来の設計図としての計画を策定しました。

この概要は、復興に向けての目指す姿や原則、まちづくりのグランドデザイン、具体的な取組など、県として策定した復興基本計画の内容を分かりやすくお知らせするものです。

被害状況

平成 23 年 3 月 11 日に発生した三陸沖を震源とする東北地方太平洋沖地震（表 1）により、本県では多くの尊い命と財産が奪われました（表 2）。

表 1 地震及び津波の概要

項目	東北地方太平洋沖地震	宮城県沖を震源とする地震（最大余震）
発生日時	平成 23 年 3 月 11 日（金） 14 時 46 分頃	平成 23 年 4 月 7 日（木） 23 時 32 分頃
震源地名	三陸沖	宮城県沖
震源の深さ	24km	66km
規模	モーメントマグニチュード 9.0	マグニチュード 7.1（暫定値）
本県の最大震度	震度 6 弱： 大船渡市、釜石市、滝沢村、矢巾町、花巻市、一関市、奥州市、藤沢町	震度 6 弱： 大船渡市、釜石市、矢巾町、一関市、平泉町、奥州市
津波の高さ	宮古 8.5m 以上 (3月11日15時26分) 釜石 4.2m 以上 (3月11日15時21分) 大船渡 8.0m 以上 (3月11日15時18分) 久慈港 8.6m（推定）	—

出典：気象庁発表資料等をもとに、岩手県災害対策本部及び岩手県復興局まとめ（平成 23 年 7 月 25 日現在）

表 2 被害の状況

※平成 23 年 7 月 25 日現在

被害の区分	被害	備考	
人的被害	死者数	4,611人	
	行方不明者数	2,081人	
	負傷者	186人	一部、負傷者数を把握できていない市町村がある。
計		6,878人	
家屋被害	全・半壊	24,534棟	
	一部損壊	5,010棟	
計		29,544棟	
産業被害	農業被害	589億円	
	林業被害	250億円	
	水産業・漁港被害	3,587億円	
	工業（製造業）被害	890億円	津波による流出・浸水被害の推定額であり、地震による被害は含めていない。
	商業（小売・卸売業）被害	445億円	
観光業（宿泊施設）被害	326億円		
計		6,087億円	
公共土木施設被害	河川・海岸・道路等施設被害	1,723億円	
	都市・公園施設被害	405億円	
	港湾関係施設被害	445億円	
計		2,573億円	

出典：岩手県災害対策本部調べ

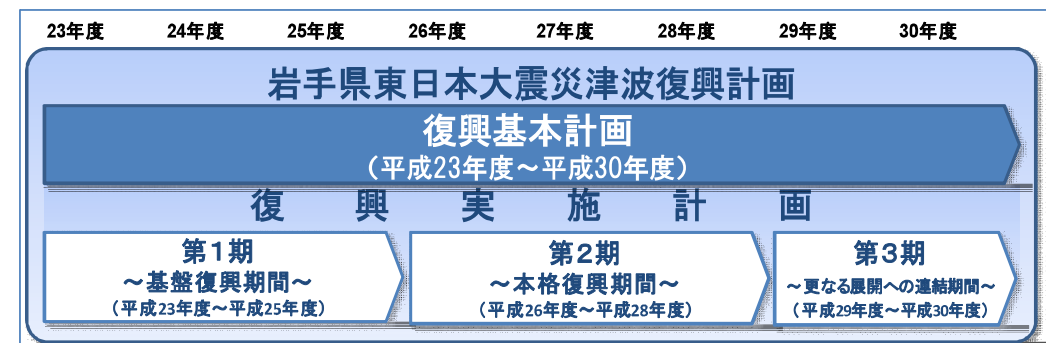
計画期間・構成

計画の対象：岩手県全域

計画の期間：平成 23 年度から平成 30 年度までの 8 年間の計画

計画の構成：復興基本計画及び復興実施計画により構成

復興基本計画	復興に向けての「目指す姿」や原則、具体的取組等を明らかにするもの
復興実施計画	復興のために行う施策、事業及びその工程表等を明らかにするものであり、3つの期間に区分して策定



まちづくりの考え方

津波対策の基本的考え方

再び人命が失われることがない**多重防災型まちづくり**と**防災文化を醸成し継承**することを目指します

津波対策の方向性

海岸保全施設

概ね百数十年程度の頻度で起こり得る津波の高さに対応した、湾口防波堤、防潮堤等の海岸保全施設の整備

まちづくり

住民との合意形成による安全な住環境整備、津波防災を考慮した土地利用計画づくり、と連動した防災のまちづくり

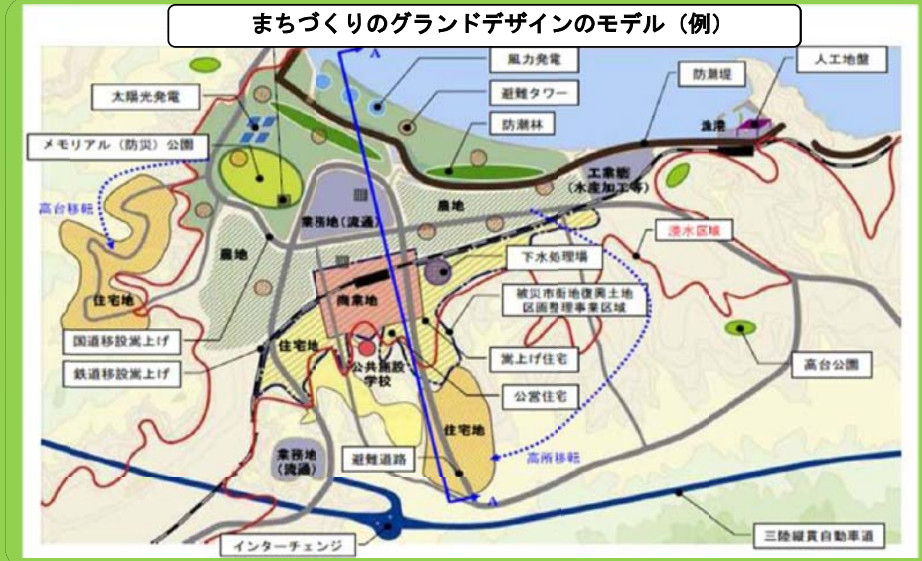
ソフト対策

誰もが余裕を持って安全に避難することができるよう、避難時間や避難距離を考慮した避難計画の策定や、震災の経験や教訓を後世に語り継ぐための防災文化の醸成

多重防災型まちづくり

まちづくりのグランドデザインは、「まちづくりの視点」を踏まえ、「津波防災の分類」と「多重防災型まちづくりのツール」を効果的に組み合わせることで検討するものです。

今回、市町村が被災地域ごとに作成する復興プラン等の参考としてもらうため、被災地域における被災の程度と土地利用の形態から被災類型を分類し、それぞれの被災状況に応じた復興パターンをまちづくりのグランドデザインのモデルとして示したものです。



3つの原則

津波により再び人命が失われることのないよう、多重防災型まちづくりを行うとともに、災害に強い交通ネットワークを構築し、住民の安全を確保します。

防災のまちづくり

津波対策の基本的考え方（海岸保全施設・まちづくり・ソフト対策）を踏まえた多重防災型まちづくりにより、津波等の自然災害による被害を最小限に抑え、どのような場合でも人命と暮らしを守る安全で安心な防災都市・地域づくりを進めます。また、住民の故郷への思いや地域の歴史、文化・伝統を踏まえた住民主体の新しいまちづくりを進めます。

交通ネットワーク

災害時等の確実な緊急輸送や代替機能を確保した信頼性の高い道路ネットワークの構築や、救護活動や人員輸送を支える港湾や空港・鉄道の機能強化により、災害に強い交通ネットワークの構築を進めます。

「安全」の確保

住宅の供給や仕事の確保など、地域住民それぞれの生活の再建を図ります。さらに、医療・福祉・介護体制など、生命と心身の健康を守るシステムの再構築や教育環境の再構築、地域コミュニティ活動への支援などにより、地域の再建を図ります。

生活・雇用	安全で良質な住宅及び宅地の供給を進めるとともに、住宅再建・確保に際しての様々なニーズに対応する各種支援制度及び相談窓口を設置します。また、緊急的に雇用の維持・創出を図るほか、地域の産業振興を図り、女性・高齢者・障がい者・若者を含め安定的な雇用の場を創出します。
保健・医療・福祉	被災した医療機関や社会福祉施設等の機能を早期に回復し、きめ細やかな保健活動やこころのケア、保護を必要とする子どもの養育支援などを実施します。また、質の高い保健・医療・福祉サービスを継続的に提供する体制を再構築します。
教育・文化	学校、家庭、地域が協働して子どもたちの心のサポートを行い、東日本大震災津波体験を踏まえた防災教育や全県的な教育プログラムを進めることにより、学びの場の復興を図ります。また、生きる活力を生み出し、地域の誇りや愛着を深めるため、文化芸術活動及び伝統文化等の保存・継承を支援します。
地域コミュニティ	地域の結束力が更に強まるよう、地域コミュニティ活動の環境を整えます。さらに、全ての方が安心して地域で生活できるよう、地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組を支援します。また、地域住民やNPOなど「新しい公共」の担い手が主役となって市町村と協働して進める復興のまちづくりを支援します。
市町村行政機能	被災により行政サービスの提供に支障が生じている市町村の行政機能の早期復旧を支援し、市町村が地域住民とともに新しいまちづくりの構想を描ける環境を整えます。

生産者が意欲と希望を持って生産活動を行うとともに、生産体制の構築、基盤整備、金融面や制度面の支援などを行うことにより、地域産業の再生を図ります。さらに、地域の特色を生かした商品やサービスの創出や高付加価値化などの取組を支援することにより、地域経済の活性化を図ります。

水産業・農林業	<p>《水産業》 地域に根ざした水産業を再生するため、漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築と産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築を一体的に進めます。また、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進します。</p> <p>《農林業》 沿岸の地域特性や地域づくりの方向性等を踏まえた生産性・収益性の高い農業を実現するため、園芸産地の形成や農地等の農業生産基盤、海岸保全施設等の復旧・整備を進めます。また、地域の木材加工体制の再生を図るため、被災した合板工場等の復旧・整備を支援するとともに、地域の防災対策を踏まえた防潮林等の復旧・整備を進めます。</p>
商工業	被災地域の経済を支える中小企業等の事業再開や復興に向けた支援を実施し、早期に経済の収縮に歯止めをかけるとともに、新たな商店街の再構築によるにぎわいの回復や地域の特色を生かした産業の振興を支援します。また、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や、地域特性を生かした学術研究等により地域経済の活性化を促進します。
観光	多くの観光資源が失われた沿岸地域の観光産業の早期復旧・復興に努め、魅力あふれる観光地や観光産業を創造し、震災に負けない、がんばる岩手を広く国内外へ情報発信することにより、観光立県を確立します。

「暮らし」の再生

目指す姿

いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造

- 科学的、技術的な知見に立脚した津波対策の方向性やまちづくりのグランドデザインを基にした安全で安心な防災都市・地域づくりによる復興を実現
- 「ふるさと」が、一人ひとりにとっていきいきと暮らすことのできる「ふるさと」であり続けることのできるような地域社会づくりを通じた復興を実現
- 「なりわい」と「暮らし」を早急に再生し、誰もが再び人間らしい日々の生活を取り戻すことのできる被災者一人ひとりに寄り添う人間本位の復興を実現
- 地域の主体的な考えを踏まえ、コミュニティの回復・再生を図りながら、三陸の海が持つ多様な資源や潜在的な可能性などの特性を生かした復興を実現
- 人と人、地域と地域といったつながりを更に広げ、多様な参画による開かれた復興を実現

三陸創造プロジェクト

三陸創造プロジェクトは、三陸地域の復旧、復興はもとより、長期的な視点に立ち、復興を象徴し、世界に誇る新しい三陸地域の創造を目指すという観点から、これを体現するリーディング・プロジェクトとして実施するものです。

- 科学技術分野
『国際研究交流拠点形成』プロジェクト
- 環境共生・再生可能エネルギー分野
『さんりくエコタウン』プロジェクト
- 津波災害への次世代への継承
『東日本大震災津波伝承まちづくり』プロジェクト
- 産業振興分野
『さんりく産業振興』プロジェクト
- 新たな交流による地域づくり
『新たな交流による地域づくり』プロジェクト